

『毎日』03年6月18日朝刊7頁に共同通信の配信で、スウェーデン・ストックホルム国際平和研究所(SIPRI)の2003年版年鑑に発表された世界の軍事費の数字が報道された。「世界の軍事費、6%増 米がけん引役に—02年」の見出しの小さな囲み記事であった。「米国の軍事費は10%増えて世界の43%に達し、軍事超大国ぶりを象徴」との叙述を「そうだろう」と相槌を打って読んだ次の叙述が「おや?」だった。「米国を含めた中国など上位5ヶ国の軍事費は、世界の62%」とあって、世界2位のはずの日本の名が挙げられていない。翌日の『赤旗』が、1面で「日本の軍事費 世界2位」の見出しで報道(赤旗ロンドン特派員直接の報道)したのと対比的である。反イラク戦争のデモ・集会を、フセイン独裁体制を免罪するものどけなす姿勢での記事や論評を載せてきた最近の『毎日』らしい酷い記事だとまずは憤慨した。そこで他紙はどうなのかと『日経』『朝日』を調べたら、全くの無視で報道なし。それなら、2位の日本の名を挙げず、5位の中国の名だけを抜き出す『毎日』でもまだましだ。日本が世界2位の軍事大国であることは「猫が鼠をとった」的な当たり前のことなのだろう。

『赤旗』の記事にある叙述—日本の軍事支出は「米国に次いで世界で二番目になりました」は誤解を招く。かなり前から世界2位のはずである。そこで、原資料にあたって調べてみた。こういうときインターネットは便利だ。SIPRIにアクセスすると、各国別の年次データは、簡単な利用登録が必要だった。その登録を行ったうえで、収集した統計値が下掲のものである。各国の数字は2000年時点でのドル価格(原資料の100万ドル表示を10億ドル単位に丸めた)換算の軍事支出の金額。

	1988	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	00	01	02
米:	427	422	404	354	374	354	335	315	298	297	289	290	302	304	351
日:	—	40	41	42	43	44	44	44	45	46	45	45	46	46	47
英:	47	47	46	47	43	42	40	37	38	35	36	35	36	36	36
仏:	38	39	39	39	38	37	37	36	35	35	34	34	37	37	38
中:	—	11	12	13	15	14	14	14	15	16	18	20	23	26	31
独:	38	38	40	38	36	32	30	30	29	28	28	29	28	28	28

これによると、日本は1993年にイギリスを抜いて世界2位になっている。80年代は、日本、フランス、ドイツがほぼ一線に並んでいたのが、東西冷戦終焉以後に各国が軍事支出を抑制する中で、日本はじりじり軍事費を増やして、世界2位の地位を不動のものにした。これが、90年代以来の趨勢である。もっとも、中国はこの表の表示の範囲で3倍化という急増ぶりだ。ここから中国脅威論が生まれ、学生の中にもそういう論壇傾向の影響がみられたりする根拠があることが理解されはする。しかし、変化のテンポはそうだとすると、その絶対水準はアメリカの十分の一にもならず、有事立法成立で日本の軍事力動員が容易になったことを考慮すれば、日米あわせた4000億ドルに対する中国300億ドルで、中国にとっての日米安保体制の方がよほどの脅威というべきだろう。

有事立法成立キャンペーンに使われた北朝鮮=「共和国」脅威論について、同様な批判をすれば次のような数字で行うことになる。SIPRIの「共和国」についての、2000年ドル価格換算軍事費(単位:億ドル)を1998—02年について示すと、13、13、14、15で、韓国(124、121、

128、131、135)の十分の一レベルだ。日米体制との対比では、1%以下でしかない。先制攻撃論を公然と唱えるアメリカ、日本軍国主義の誤りをきっぱり克服していない日本、この両者が「共和国」にとって、どんなに脅威に映っているかということ、我々は考えるべきだろう。ちなみに辛淑玉(シン・スゴ)さんは、この事を次のように表現している—「北朝鮮の国力は、あるシンクタンクの発表によると、船橋市と同じ程度だそうです。世界第1位と第2位の軍事力を保持した国が、船橋市と同じレベルの国に対して脅威を感じずとは」(『反国労キャンペーンから20年 マスメディアを問うシンポジウム報告集』22頁)。

今年の元旦、「共和国」の「労働新聞、朝鮮人民軍、青年前衛三紙の共同社説」は、「軍事優先の旗じるしに従って国の尊厳と威力を轟かせよう」をタイトルに掲げ、「全人民は軍事を国事中の国事に押し立て、国防力の強化に最大の力を入れるべき」といったアピールを反復強調した。そして1965年の林彪論文「人民戦争の勝利万歳」が太平洋を越えて侵略者に鉄槌を下すと宣言したのを想起させるような叙述まで行った。こうである—「わが人民軍は、帝国主義者が「力の政策」に狂って無分別に襲いかかるなら、予測できない打撃で侵略者を打ち破り、敵の牙城を無慈悲に破壊するであろう。」！！

大量の餓死者を生むような経済再生産の基盤崩壊のもとで、4000億ドル対15億ドルの恐怖の関係を安心できる均衡関係にするためとか考えて、旧ソ連的な対米軍拡競争をなおやろうというのだろうか。そのような途は、「共和国」自滅の途と私は考える。昨年9月の「平壤宣言」が言うところの「地域の信頼醸成を図るための枠組みを整備していく」途をとってほしい。「韓国」の太陽政策に積極的に応えるような政策展開があってほしい。そういう途が日本の反戦平和の運動を激励する力学を構想してほしい。そういうことを今改めて思う。

ところで私は、国家独占資本主義が東西冷戦構造のもとで、欧米においては一面軍事国家、他面福祉国家の形に構造化されたのに対して、日本は非軍事の平和国家、非福祉の産業国家という独自の構造のもとで最高テンポの高度成長を遂げたといった類いの命題を提起してきた。例えば、栗田・下山・菊池『社会政策(2)』(1981年有斐閣新書)の168頁では「国家独占資本主義が軍事と福祉におけるフィスカル・ポリシーを中軸とする体制だとすれば、高成長期の日本は例外的存在であった。憲法における戦争放棄規定に法的根拠をもつ平和希求の国民的理念の根強さは、日本を本格的軍事国家にすることを拒んできた」と述べている。

	1988	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	00	01
米:	5.7	5.5	5.3	4.7	4.8	4.5	4.1	3.8	3.5	3.3	3.1	3.0	3.1	3.1
日:	—	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	1.0	0.9	0.9	0.9	1.0	1.0	1.0	1.0
英:	4.1	4.1	3.9	4.2	3.8	3.5	3.3	3.0	2.9	2.7	2.6	2.5	2.5	2.5
仏:	3.7	3.6	3.5	3.5	3.4	3.3	3.3	3.1	3.0	2.9	2.8	2.7	2.6	2.5
中:	—	2.8	2.7	2.5	2.7	2.1	1.9	1.8	1.8	1.7	1.9	2.1	2.1	2.3
独:	2.9	2.8	2.8	2.2	2.1	1.9	1.7	1.7	1.6	1.6	1.5	1.6	1.5	1.5

軍事支出が世界第2位になった現段階において、同じようなことを言い続けてよいのか、ためらう。上表は同じく SIPRI のデータで、GDP(国民総生産)中の軍事支出の割合(%)である。米英仏独が軍事費比率を減らすなかで、日本は1%レベルを固持して第2位進出ということになったわけだが、1%水準はまだ最低位ではある。しかし、消費税税率比率にならって軍事費 GDP 比率も欧米なみにとの推力が動く時が来ないとは言えまい。有事立法成立で勢いづいた安部晋三氏(林義郎氏と並ぶ下関出身の全国版政治家)が改めて改憲による「戦後の呪縛からの解放」を言う情勢だ。攻防はまだまだ続く。頑張ろう！(2003/06/21)